

特集：米国鳥インフルエンザ

昨年 12 月に米国北西部太平洋岸であるオレゴン州ダグラス郡で、農家での混合飼育の鳥類で高病原性鳥インフルエンザ（AI）が検出されました。その後北西部太平洋岸諸州であるアイダホ、ワシントン、カリフォルニア各州で 1 月から 3 月にかけて、農家家禽での AI の検出が散発しました。1 月より動物福祉による飼養制度に変更されたカリフォルニア州の採卵鶏で、2 月に AI が発生したことは一時深刻に見られましたが、その後は同州での拡大が見られず、3 月にかけての AI の問題はそんなに悲観視されていませんでした。

その後 4 月 19 日に米国アイオワ州オスセオラ郡の農場で 530 万羽という大規模な採卵鶏での AI 感染が報告され、様相が大きく変わりました。今回の米国での AI 問題につきまとめてみました。

1) 米国農務省による最新の検出結果

表 1 6 月 19 日現在の州ごとの AI 検出件数、検出羽数

州名	件数	最新検出日	検出羽数
アーカンソー	1	3月11日	40,020
カリフォルニア	2	2月12日	247,300
アイダホ	1	1月16日	30
インディアナ	1	5月10日	分析中
アイオワ	75	6月17日	31,723,300
カンサス	1	3月13日	10
ミネソタ	105	6月5日	8,996,050
ミズーリー	3	5月5日	53,100
モンタナ	1	4月2日	40
ネブラスカ	4	6月4日	3,794,100
ノースダコタ	2	4月24日	111,500
オレゴン	2	2月17日	200
サウスダコタ	10	6月1日	1,168,200
ワシントン	5	2月3日	6,710
ウィスコンシン	10	5月6日	1,950,733
合計	223		48,091,293

表 2 殺処分された鳥の種類ごと農場数と羽数 単位：羽

鳥の種類	農場数	羽数
アヒル	1	分析中
種鶏	1	18,800
採卵鶏	35	34,358,140
混合飼育	18	75,303
キジ	1	5,830
育雛	14	5,873,700
七面鳥	153	7,759,520
合計	223	48,091,293

表 3 採卵鶏と雛の州別殺処分羽数 単位：羽

州	採卵鶏	雛	合計
アイオワ	25,122,000	5,037,500	30,159,500
ミネソタ	3,759,500	415,000	4,174,500
ネブラスカ	3,500,900	293,200	3,794,100
サウスダコタ	642,700		642,700
ウィスコンシン	1,220,100	128,000	1,348,100
カリフォルニア	112,900		112,900
ワシントン	40		40
合計	34,358,140	5,873,700	40,231,840

表 4 採卵鶏飼養羽数トップ 10 (2015 年 3 月現在 単位：千羽)

州	羽数	シェア
アイオワ	58,226	19.7%
オハイオ	30,275	10.2%
インディアナ	25,416	8.6%
ペンシルバニア	23,617	8.0%
テキサス	14,803	5.0%
ミシガン	12,255	4.1%
カリフォルニア	12,718	4.3%
ミネソタ	11,322	3.8%
ジョージア	9,875	3.3%
ネブラスカ	9,436	3.2%
全米	295,992	

全米でダントツの採卵鶏飼養羽数を誇るアイオワ州の採卵鶏の 43%が殺処分されました。これは全米飼養羽数の 8.5%に相当するものです。

アイオワ州は穀物生産でトウモロコシ 全米 1 位 (16.7%) 大豆 全米 2 位 (12.7%) という農業州です。飼料コストが安いことから畜産州でもあります。

2) 今回の AI の経緯

昨年 12 月 19 日にオレゴン州の農家家禽 130 羽で AI が検出されてから、2 月中旬までに 10 件の AI が太平洋岸といわれる州で検出されています。亜種も H5N2 と H5N8 の 2 種であり、そんなに羽数が多い本格的な家禽産業は被害をこうむっておりませんでした。それが 3 月 4 日にミシシッピー河流域地域である中西部北部のミネソタ州の七面鳥農場で H5N2 が検出されてから、若干様相が変わりました。各地の七面鳥農場での検出があり、ミシシッピー河地域である、ミズーリー州、アーカンソー州などに広がりました。それでも 3 月中は 6 件にとどまり、何とか AI は抑えられるのではないかと、という期待がありました。

しかしながら 4 月に入ってからミネソタ州の七面鳥農場での AI が続出し、七面鳥業界はパニックに陥りました。4 月だけで同州の七面鳥農場では 59 農場での AI 検出があり、3,215 千羽が殺処分となりました。

4 月 19 日にミネソタ州と隣接するアイオワ州オスセオラ郡で 530 万羽の採卵鶏農場での AI 検出が報道され、全米のニュース等でも大きく取り上げられました。その後この農場について「殆どが液卵用」「収容羽数は 530 万羽あるが、実際の飼養羽数は 403 万羽」であったことが報道され、「この程度の被害では相場に影響ない。20 百万羽～30 百万羽の被害になれば相場は上がるであろう。」との見方が大半を占めており、この時点での相場への影響は軽微でした。

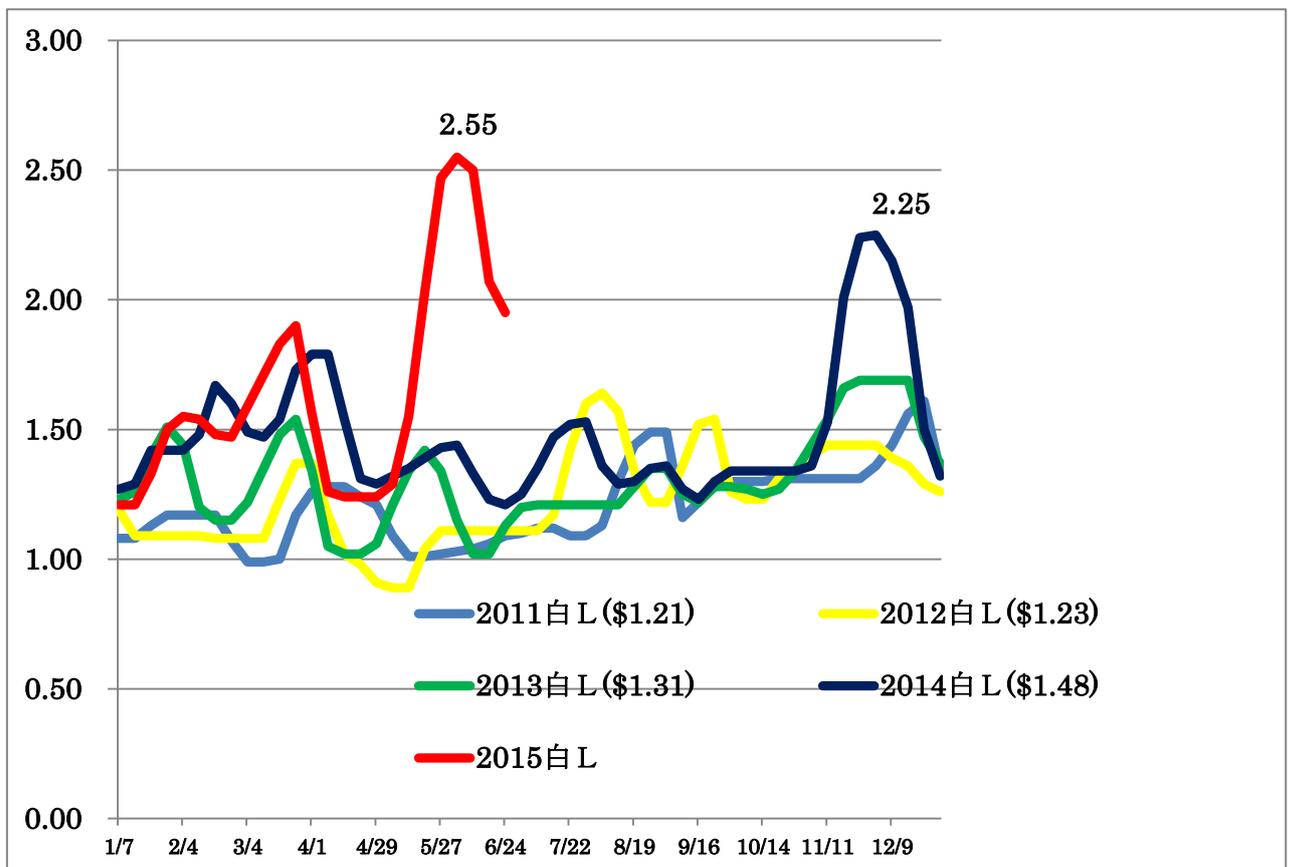
しかしながら、4 月末から 5 月初旬にかけて、アイオワ州の採卵鶏農場での AI 検出が頻発したことから、状況は大きく変わりました。特に大型農場（50 万羽以上）での発生が下記の様に続きました。

4/27	スー郡	1,603 千羽	*	オスセオラ郡、スー郡、ブエナ ビスタ郡はアイオワ州北西部にあり北はミネソタ州、西は南ダコタ、ネブラスカ州に接している地域。
4/28	スー郡	3,660 千羽	*	
5/1	ブエナ ビスタ郡	4,910 千羽	*	
5/4	マディソン郡	1,495 千羽		
5/5	ライト郡	2,821 千羽		
5/8	スー郡	581 千羽		ライト郡、マディソン郡（映画で有名な橋がある）は州の中部。
5/8	ライト郡	1,106 千羽		
5/27	アデイヤー郡	974 千羽		
5/28	ライト郡	991 千羽		
6/17	ライト郡	1,000 千羽		

その後アイオワ州を含めた全米での AI 発生が 6 月 9 日を最後に無かったことや、発生ペースが落ちたことから、一部では AI も終息に向かっているのではないかとの見方もありましたが、6 月 17 日にアイオワ州ライト郡で 1,000 千羽の採卵鶏農場での発生報告がなされたことから、いまだに AI に対しての終息に対する観測が容易でないことが伺えます。

上記のアイオワ州農場での AI のうち、*マークがついているのは液卵専用農場です。この結果、液卵製造用原卵が急激に不足したため、液卵業者は顧客としている食品メーカーに対する出荷制限を行いました。米国の液卵業界関係者によると、今回の AI により液卵・粉卵製造用原卵の 30% が無くなったと言われ、全米製パン工業会等が深刻な液卵不足に対して、EU 等よりの原卵輸入を訴えました。また一部の液卵業者がパック卵用鶏卵を買付したことにより、鶏卵相場が急騰し、史上最高値を記録することになりました。

以下は米国鶏卵相場（北東部相場、白 L サイズ 週ごと 2011-2015 年 ダース/ドル、卸価格、アナバリー社）のチャートです。



日	北東部	中西部
4/22	1.24	1.19
4/29	1.24	1.19
5/6	1.29	1.25
5/13	1.55	1.55
5/20	2.03	2.03
5/27	2.47	2.52
6/3	2.55	2.62
6/10	2.50	2.62
6/17	2.07	2.15
6/24	1.95	2.01

左記の北東部パック卵卸価格は5月11日の週までは1.55程度で推移していたのですが、5月18日の週から連日暴騰しました。その結果下記のように急激に跳ね上がり、6月1日の週には**史上最高値である2.55**まで上昇しましたが、その後は暴騰に対する反動もあり、2.00前後まで下がり、高止まりしている様子です。

ちなみに米国の鶏卵産地相場ともいうべき中西部相場は**過去150年間で年間平均価格が1.30を超えたことは2008年のみ**でした。この2008年はアイオワ州の農場産鶏卵からサルモネラ中毒が頻発し、5億個の回収をした年で、一時的な鶏卵不足の結果でした。その後は2013年の年間平均値1.28が史上2番目に高い年間相場となっていました。2014年は**根強い鶏卵需要**に支えられて、**史上最高値の1.47**となりました。今年もこれも超えそうな「前代未聞」相場となりつつあります。

当初は割卵業者による買付で割卵用原卵価格が高騰しましたが、上記のようにパック卵価格にも大きく影響を与えました。中西部の一部のスーパーでは卵の販売制限を行ったり、外食チェーンが朝食サービス時間帯を縮めたり、鶏卵による朝食メニューを一部カットする様なことが行われました。メディアにも卵価高騰が何回か報道され、比較的消費者はAIによる卵価格値上げを冷静に受け止めているという報道がされています。

3) 米国農務省による調査報告

米国農務省の動植物安全管理局では今回AIが発生した80以上の家禽農場を調査しました。その結果を6月15日に公表しました。その主な主旨は下記となっています。

- ①現状では今回のウィルス拡散についての、究極的な原因を特定できる十分な証拠が集まっていない。
- ②当初の家禽農場へのウィルスの侵入は、野鳥によるものと考えられる。今回調査した七面鳥農場の35%では、鳥舎内での野鳥の存在を認めている。

③同一地区でのウィルス拡散については他の原因があるものと考えられる。同一の経営母体である農場群で同一のウィルスの拡散が見られることは、農場間での汚染が原因とも考えられる。これについては**防疫体制が不十分であった**と言える。具体的には以下が指摘された。

- ・ AI 侵入農場と他の農場での機器の共同使用
- ・ AI 侵入農場と他の農場間での農場従業員の往来
- ・ 農場間を移動する車両の洗浄・消毒不足
- ・ 家禽舎内での野鳥やネズミ類の存在

米国農務省の AI の専門家は今回の AI ではアメリカで確認されている 4 つの野鳥ルートの内、3 ルート（太平洋、中央山岳部、ミシシッピー河）での検出がなされていますが、今回検出されなかった大西洋ルートでも今後は検出される可能性があり、一層の防疫体制の強化を訴えております。また、米国農務省としては今年の秋以降の AI 発生が頻発すればワクチン使用というシナリオもありうるとしています。そのため米国としては DIV システムを活用して、清浄州と AI 汚染州を厳格に区分し、清浄州からの家禽輸出ができる様な新たな貿易ルールを確立するべく関係国と交渉中である、としています。

4) 米国 AI の日本に対する影響

・米国は卵白不足、卵黄余りという構造から日本に対しての加塩卵黄（マヨネーズ用）、加糖卵黄（菓子用等）、卵黄粉などの供給国となっていました。米国内では絶対的な鶏卵不足から、これらの**卵黄関係加工卵の日本向け輸出が減少する可能性**があります。

・また日本の鶏卵相場暴騰時には割卵用の殻付卵の供給国ともなってきましたが、現実的にはアイオワ州等の AI 発生州からの輸出禁止が続きますので、**米国産殻付卵の輸入は激減**するものと思われます。

・米国内では AI が進行した 5 月初旬には、加工用原卵不足がひどくなり、「原卵輸入をすべき」「液卵・粉卵を輸入すべき」等の要請が製パン業者を中心に農務省になされているのですが、その際に「米国からの液卵・粉卵の輸出禁止」論まででています。既に米国農務省はオランダよりの加工卵輸入を 1987 年以来初めて認可しました。オランダよりは卵白粉等が米国に輸出される見込みですが、オランダは日本に対しての卵白粉の大手供給国となっていることから、**同国/EU から日本向けの卵白粉輸出量が減少するとともに、輸出価格が上昇する可能性**があります。

・米国から極東向けに輸出されていたパック卵・業務用卵のアイオワ州産ものなどが輸出禁止となっており、香港向けの日本産鶏卵輸出引き合いが増加しつつあります。香港向けには米国よりは毎年 30 千トン以上輸出されており、日本の昨年の香港向け輸出 1.5 千トンからすると、香港の業者は日本/タイなどからの鶏卵輸入を増やす可能性が高くなっています。

以上のことから、米国 AI での本格回復がなされるまでは、日本の鶏卵相場にもある程度の影響を与え続ける可能性があります。

基本的な防疫体制を堅持することが AI 対策の最善策ということが認識され、我が国でも今年の秋を控えての一層の防疫体制の堅持が望まれます。

【農政関係】

・ TPP（環太平洋経済連携協定）関係

○6月15日中央畜産会を中心とする畜産ネットワークで、自民党農林水産戦略調査会会長になられた西川公也議員を訪問し、TPP 合意も近いと目されていますが、交渉に当たっては自民党決議、衆参両院農林水産委員会の決議の遵守と履行を要請致しました。

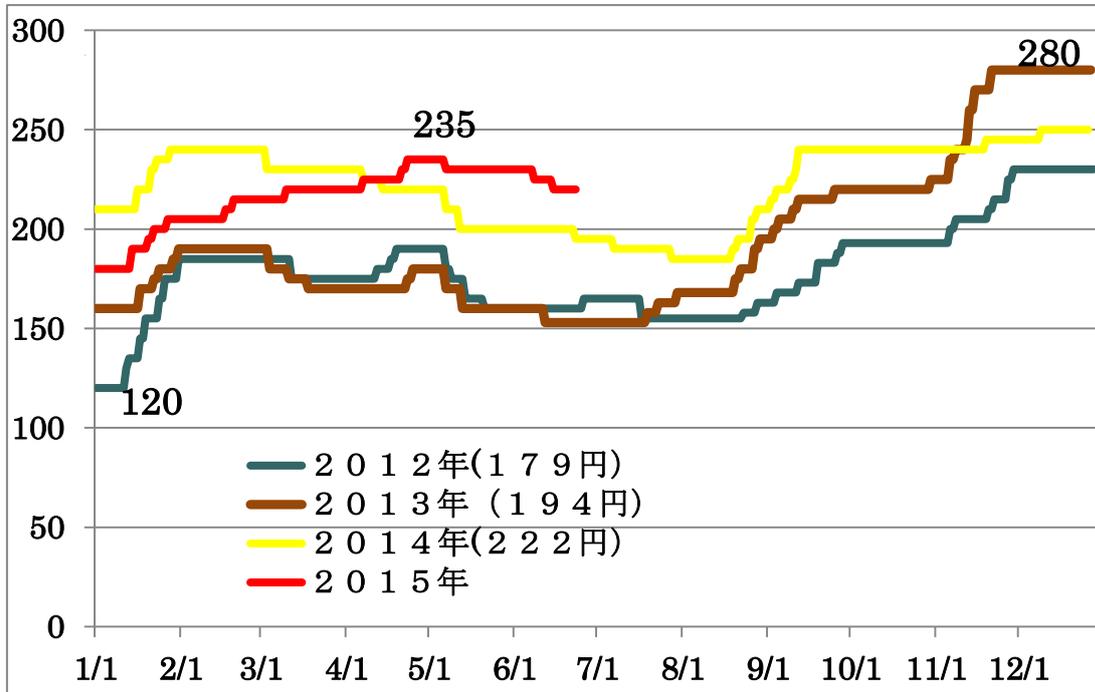
○米議会上院は6月24日に TPP 合意の鍵を握る貿易促進権限（TPA）法案について再可決し、大統領が署名をすれば TPA 法案が成立することになりました。この結果、TPP 交渉参加国は閣僚会合を7月に開催し大筋合意を目指す動きが急激に早まってきました。

【相場動向】 過去 10 年間の 5 月相場

	平均値	高値	安値
平成18年	184	195	180
平成19年	168	170	165
平成20年	195	200	190
平成21年	167	180	160
平成22年	178	180	175
平成23年	213	240	205
平成24年	168	190	160
平成25年	164	180	160
平成26年	204	220	200
平成27年	230	235	230
平均値	187	199	183

平成 27 年 5 月の鶏卵相場（東京全農 M サイズ）は 230 円となりました。これは昨年の 204 円よりは 26 円も高くなり、先月の平均値 227 円よりも 3 円高いものです。2 月から 5 月にかけて毎月高くなる相場は極めて珍しい展開であり、昭和 47 年以降では唯一平成 16 年（2 月 127 円、3 月 133 円、4 月 144 円、5 月 171 円）のみでした。

【鶏卵相場推移 2012年～2015年 暦年度 東京全農Mサイズ 円/Kg】



【鶏卵関係主要計数】4月までの1年間計数推移

平成26年	雛餌付羽数(出荷)		配合飼料出荷量		家計消費量		鶏卵相場	
	数量(千羽)	前年比	数量(千ト)	前年比	数量(グラム)	前年比	東京全農M	本年
5月	8,849	106.7%	475	99.8%	856	98.7%	204	164
6月	8,838	106.5%	447	103.2%	850	103.0%	199	155
7月	8,866	116.8%	450	104.4%	809	100.6%	190	160
8月	7,280	102.2%	426	100.1%	801	102.4%	192	175
9月	8,831	105.5%	451	104.5%	826	107.2%	231	211
10月	8,497	109.9%	488	105.2%	819	96.4%	240	220
11月	8,136	98.7%	454	97.8%	843	101.2%	248	259
12月	8,803	108.6%	533	105.5%	880	102.8%	222	280
27年1月	8,506	109.5%	462	99.9%	765	96.4%	192	224
2月	8,273	102.6%	449	101.4%	819	101.9%	209	240
3月	9,263	107.3%	480	97.3%	851	103.6%	219	230
4月	8,411	95.9%	479	103.5%	838	107.0%	227	223
1年間小計	102,553	104.2%	5,595	101.6%	9,957	101.1%	214	212

雛餌付羽数の本年1月～4月分が修正されました。今後の修正にも要注意。

4月の配合飼料出荷量/一人当たり家計消費量が前年対比伸びており、注目に値します。

【協会活動報告】 [\(下線色付き部分はホームページに連結\)](#)

①各種事業についての報告

[\(1\) 鶏卵生産者経営安定対策事業](#)

価格差補填事業の事業参加者との契約数量 (月当たり/トン)

平成 25 年度	164,822
平成 26 年度	160,792
平成 27 年度	161,936

・5月の標準取引価格 222.47 円/Kg (補填なし)

[\(2\) 国産鶏卵に関する普及啓発事業](#)

・6月2日に27年度第2回目の委員会を開催して、いいたまごの日イベント等について事業の進め方が具体的に検討されました。またネットを利用したの普及啓発のためにマイナビ社との打合せを行い、7月以降発信する情報についての編集会議を行いました。

・国際養鶏養豚総合展2015 (IPPS2015) が名古屋ポートメッセで6月10～12日に開催され、当協会もブースを出展し、当協会の事業を説明するとともに、最新情勢としての飼料米や鶏卵輸出等の動向などについてのアピールを行いました。今回は動員数が23千人と過去最高となった模様です。期間中に当協会ブースにお立ち寄り頂いた会員や関係各位に、感謝申し上げます。

[\(3\) 畜産収益力強化緊急支援事業対策 \(畜産クラスター事業\)](#) 276 億円

平成 26 年度補正予算で全畜種計 120 億円(補助金ベース)が措置されました「畜産収益力強化緊急支援事業」につきまして、非常に多くのご要望が寄せられました。日鶏協取りまとめ分として、最終的に約 6 億円 (補助金ベース、事業費としては約 12 億円) の割り当てを ALIC より受け、46 生産者、123 機種が交付決定の通知を受けました。

(4) 国産畜産物の新たな市場獲得のための技術開発促進事業 7 億円

平成 26 年度補正予算で全畜産物分野における国産シェアの拡大に向け、国産畜産物の加工原料への利用を促進するための技術開発を支援する事業です。日鶏協として 3 社の応募に対して交付申請がなされました。(支援：半額) 現在各社において、事業が進められているところです。

(5) 畜産物輸出特別支援事業 3 億円

鶏卵輸出準備分科会

・6 月 22 日に 27 年度第三回幹事会をおこないました。30 日の通常総会議案を承認するとともに、国の事業として行う輸出先国調査検討委員会の今年度事業についての検討を行いました。7 月 1 日には第 1 回輸出先国調査検討委員会を開催し、7 月～9 月にかけて輸出関連調査・試行輸出などを行う予定です。

・現在の会員数 32 法人 (7 団体、25 事業者)

②正副会長会議

6 月 2 日に平成 27 年度第 1 回正副会長会議が開催され、理事会への準備が確認されました。

③理事会

6 月 2 日に平成 27 年度第 1 回理事会が開催され、新規会員の入会承認などがなされました。

④第 66 回定時総会開催

6 月 17 日に第 66 回定時総会が開催されました。今回は理事交代などありましたので、来月号の日鶏協ニュースで特集致します。

【日鶏協ニュース】 発行者：一般社団法人 日本養鶏協会

〒104-0033 東京都中央区新川二丁目 6 番 1 6 号馬事畜産会館内 (5 階)

TEL : (03) 3297-5515 FAX : (03) 3297-5519 発行日 2015 年 6 月 26 日

編集・発行責任者：島田博 (fuwatama@jpa.or.jp)